事務事業マネジメントシート（令和 5年度実績と令和 6年度計画）

令和 6年 8月22日更新

事務事業名	電子自治体共同化事業					□ マニフェスト関連 □ 全庁横断課題関連 □ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2	行政改革の推進	所属課	企画課	担当者名	前田 京香
	施策の柱	6	情報化の推進	所属班	デジタル化推進班	（内線）	1263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令
	一般	2	1	16	11073	

終了、開始年度	□ 5年度で終了 □ 5年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 □期間限定複数年度	（開始年度 15 年度）（ ～ 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成１５年１０月に設置し事業に取り組んでいる。 【平成１７年３月～】①電子申請サービス（旧熊本電子申請窓口「よろず申請本舗」）…平成２３年４月から民間ＡＳＰサービスを活用したシステムを活用。令和６年３月末で終了。 【平成２６年４月～】②行政業務支援システム…インターネットメールで受信できない大容量のファイルを送付する仕組みでＬＧＷＡＮで送受信が可能。 【平成２９年４月～】③自治体情報セキュリティクラウド…県及び市町村がWebサーバを集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施。総務省の三層の対策の一環として都道府県毎に構築している。 【令和４年３月～】④電子入札システム…インターネットを利用して入札に参加できる仕組み。 【令和５年４月～】⑤Ｌｏｇｏチャット…自治体職員が庁内・他自治体とＬＧＷＡＮ回線で通信できる。⑥Ｗｅｂ脅威監査…インターネットを経由した外部からの攻撃に対して脆弱性がないか第３者がセキュリティ上の問題点を監査するもの。（本年のみ） 【令和６年４月～】⑦Ｌｏｇｏフォーム…パソコンやスマートフォンを用いて、いつでもどこからでも電子申請サービスの回答や申請等を行うことができるサービス。
【業務の流れ】	①電子自治体共同運営協議会の各種会議への参加。 ②電子申請の説明会への参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標

新規・拡充区分

①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)

熊本県・市町村共同システム電子申請サービス（令和5年度：1475件、令和4年度:2,677件）、行政業務支援システム、電子入札システム（令和5年度：114件、令和4年度:11件）、Logoチャットの運用及び利用促進を行い各種会議に参加した。

6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

・熊本県電子申請受付システムの運用及び利用促進
・行政業務支援システムの機能強化と利用促進
・自治体セキュリティクラウドの利用
・電子入札システムの利用
・LOGOチャットの利用

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	可能な電子申請手続き数	件
イ		

予算の主な増減の理由

電子申請サービスをｅ-ＴＵＭＯからＬｏｇｏフォームを開始したことによる負担金の増

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

市民

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

		(単位)
⇒ ア	市民	人
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

		(単位)
⇒ ア	電子申請の申請者数	件
イ		

＊③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠

各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	件	12	12	10	12	12	12	12	12
	イ									
② 対象指標	ア	人	63,841	64,453	65,500	64,787	65,311	66,650	68,409	69,457
	イ									
③ 成果指標	ア	件	2,365	2,677	2,000	1,475	2,000	2,000	2,000	2,000
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					631			
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	889	1,788	2,275	2,100	3,856	4,487	4,487	5,811
	(A) 事業費計	千円	889	1,788	2,275	2,100	4,487	4,487	4,487	5,811
	(A)のうち指定経費	千円	889	0	2,275	2,100	4,487	4,094	4,094	5,811
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	6	5	6	4	6	6	6	0
	延べ業務時間	時間	400	400	300	350	300	300	300	0
	(B)人件費計	千円	1,564	1,522	1,195	1,274	1,195	1,195	1,195	0
トータルコスト(A)＋(B)		千円	2,453	3,310	3,470	3,374	5,682	5,682	5,682	5,811

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	市長公室	所属課	企画課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は 5年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐達成した　☑達成しなかった　⇒【原因
		コロナワクチン接種予約受付をｅ－ＴＵＭＯで行っていたが、R5年度には接種予約対象者が減ったことにより電子申請利用件数が減となった。
	② 6年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
		データ連携基盤の継続的な検討及び新電子申請サービス（Logoフォーム）の利用促進を積極的に行う。
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある　⇒【理由　☐向上余地がない　⇒【理由
		電子申請の住民への周知及び担当職員への周知も更に必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができない ⇒【理由
		他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会（事務局：県）へ負担金として支払っているので、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		課長が出席する運営委員会や担当職員が出席する部会等への参加が必要であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由
		電子自治体共同化は熊本県下の市町村での取り組みであるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由
		熊本県下の自治体が参加して事業を行っており、役割分担は適正である。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

県が開催する会議に参加し、県下一斉に電子自治体に取り組んでいる。電子申請サービスを充実させるために新たな申請フォームの作成や決済方法の確立など検討事項がある。今後の運用について、共同運営研究部会及び運営委員会等で議論する必要がある。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善
☐事業のやり方改善（効率性改善　☐事業のやり方改善（公平性改善
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

Logoフォームを使った電子申請サービスの充実を図り、市民が様々な事業において電子申請サービスを利用できるように取り組む。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

課題：職員の意識改革が必要である。（オンライン申請の必要性の認識を統一する。）
解決策：職員研修等において活用を促進する。